

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月19日 更新

事務事業名		熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 23 74	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 人権が尊重される社会づくり 人権尊重についての理解の促進	所属部 所属課 所属班	教育委員会事務局 人権啓発教育課 啓発教育班	課長名 担当者名 (内線)	三苦幸浩 村上浩昭 2511				
予算科目	会計 一般	款 10	項 5	目 4	事業連番 10863	根拠 法令			成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	(12) (6)	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (~ 年度))	18	年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	就学前教育確立のため研究実践活動。本事業は、1983年に就学前教育確立のため研究実践活動を目的に開始した。以前は、同和保育を主な目的に活動が行われていたが、最近では、同和保育はもちろんではあるが、あらゆる人権問題の解決のため活動が行われている。
【業務の流れ】	会議、研修会への参加及び要請を行なう。
【主な予算費目】	
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO) 各種会議、研修等へ参加した。	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 協議会主催の会議や研修会への参加
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア：各種会議、研修開催回数 イ：各種会議、研修参加者数	(単位) 回 人
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア：人権教育担当職員 イ：合志市就学前教育教育部会構成団体数	(単位) 人 団体
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 職員の資質の向上が図られる	(単位) 人
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 市職員・幼稚園・保育園職員の差別を見抜く力をつけることが、人権問題の解決につなげるために重要であるため。 目標設定は園職員の研修会等参加見込み数、行政職員担当者数により設定した。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込
① 活動指標	ア	回	回	4	4	5	4	5	5	5	5
	イ	人	人	8	8	40	8	40	40	40	40
② 対象指標	ア	人	人	2	2	2	2	2	2	2	2
	イ	団体	団体	21	21	21	24	21	21	21	21
③ 成果指標	ア	人	人	8	8	40	8	40	40	40	40
	イ										
投 入 量	事 業 費 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円								
	(A)	事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)	うち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	1 10	1 10	2 35	1 5	2 35	2 35	2 35	2 35
	(B)	人件費計	千円	39	39	139	18	139	139	139	139
		トータルコスト(A)+(B)	千円	39	39	139	18	139	139	139	139

合志市

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 県が開催する研修会等への参加が少なかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 研修等により資質の向上を図る事が出来ると見込まれる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 多くの幼稚園・保育園の関係者が研修等に参加することにより差別に対する理解が深まる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育会として加盟しているため連携を密にすることにより更に資質の向上を図る事が出来る。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小限の人員で事業を行なっており、更なる人件費の削減は見込めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 人権教育の推進は、市の責務であり、就学前教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 就学前教育会を組織しており、幼稚園・保育園で、すでに役割を担っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

当協議会主催の各種研修会へは、多くの参加者があり、保育活動への実践につなげていっていると思われる。更に多くの方に参加してもらえるよう考えていかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策